

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	406（準）一の宮川河川改修事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち					担当部	都市整備部		
	基本計画【施策】	3－①自然災害に備える					担当課	土木建設課			
関連予算科目	一般	会計	08	款	土木費	03	項	河川費	01	目	河川費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等整備費				細事業名 (事業2)	(準)一の宮川河川改修事業			
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	平成28年度							
事業の目的	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図る。										
事業の概要	護岸の改修工事を行う。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績			工事 護岸工 L=179m (H28へ繰越)					
課 題			JRとの協議・調整					
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費 (A)	当初予算額	25,600 千円		48,500 千円		17,100 千円	
		決算 (見込) 額	26,871 千円		16,350 千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	20,400 千円		5,450 千円		7,520 千円	
		一般財源	6,471 千円		10,900 千円		9,580 千円	
	人件費 (B)		6,219 千円		3,391 千円		9,385 千円	
	人工 (職員数の内訳)		0.83 人		0.45 人		1.23 人	
トータルコスト (A) + (B)			33,090 千円		19,741 千円		26,485 千円	
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画に対する整備率		%	目標	67	97	100	
				実績	67	77		
					達成度		100.0%	79.4%

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。事業進捗は支障物件である電柱移転に不測の日数を要し、年度内完成ができなかったものでありやむを得ないものである。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	県費補助事業でありH28の完了を目指す。

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

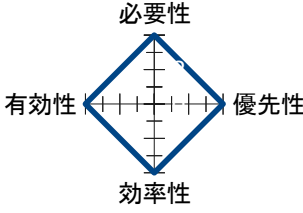
1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	421	三ツ谷一の橋線整備事業								
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち				担当部	都市整備部			
	基本計画【施策】	3－①自然災害に備える				担当課	土木建設課				
関連予算科目	一般	会計	08	款	土木費	04	項	都市計画費	02	目	街路事業費
	予算事業名		基本事業 (事業1)		街路等整備費			細事業名 (事業2)		三ツ谷一の橋線整備事業	
実施主体	市		実施方法		市が直接実施・運営		対象		全市民		
事業期間	開始年度		平成28年度		終了予定年度		平成32年度				
事業の目的	市道分川大沢線と市道南部幹線を結ぶ幹線道路の整備を行うことにより、歩行者及び自動車利用者の利便性の向上と、地域の交通安全を図る。										
事業の概要	歩行者の安全と利便性の向上のため、歩道の整備を行う。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績			物件補償調査 N=1件					
課 題			0					
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費（A）	当初予算額	0 千円		1,134 千円		9,645 千円	
		決算（見込）額	0 千円		845 千円		千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円		0 千円		4,400 千円	
		一般財源	0 千円		845 千円		5,245 千円	
	人件費（B）		0 千円		969 千円		8,303 千円	
	人工（職員数の内訳）		0.00 人		0.13 人		1.09 人	
	トータルコスト（A）＋（B）		0 千円		1,814 千円		17,948 千円	
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画に対する整備率	%	目標		0	1	4	
			実績		0	1	千円	
				達成度			100.0%	

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 市道分川大沢線と市道南部幹線を結ぶ本路線を整備することにより、歩行者及び自動車利用者の利便性の向上と、地域の交通安全を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	都市計画街路県費補助事業でありH32の完了を目指す。

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	440 「TOUKAI-O」総合支援事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち						担当部	都市整備部	
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える						担当課	建築住宅課		
関連予算科目	一般	会計	08	款	土木費	05	項	住宅費	03	目	住宅対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)		建築指導関係経費				細事業名 (事業2)		「TOUKAI-O」総合支援事業	
実施主体	市	実施方法		市が直接実施・運営			対象		全市民		
事業期間	開始年度	—		終了予定年度		—					
事業の目的	木造住宅の耐震化を図る。 危険なブロック塀の撤去を図る。										
事業の概要	○わが家の専門家診断事業(委託) ○精密診断事業(補助金) ○耐震補強事業(補助金) ○ブロック塀等撤去事業(補助金)										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績		木造住宅耐震補強工事依頼のための戸別訪問 ブロック塀等耐震改修促進のための戸別訪問					
課 題		新たなPR方法の検討					
コスト			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	事業費（A）	当初予算額	40,661 千円	40,381 千円	24,788 千円		
		決算（見込）額	10,440 千円	13,786 千円	千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	8,138 千円	8,287 千円	16,628 千円		
		一般財源	2,302 千円	5,499 千円	8,160 千円		
	人件費（B）		7,486 千円	6,407 千円	5,677 千円		
	人工（職員数の内訳）		1.01 人	0.86 人	0.76 人		
トータルコスト（A）＋（B）		17,926 千円	20,193 千円	30,465 千円			
活動指標	内容		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	木造住宅耐震補強事業費補助金交付件数 ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金		件 件	目標	45 20	45 20	18 15
				実績	11 13	16 17	千円
			達成度		24.4% 65.0%	35.5% 85.0%	

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 平成32年度末までに、住宅の耐震化率を95%にするために引き続き推進して行く必要がある。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	国・県へ補助金の増額を要望し、対象者への補助金増額を目指す。

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

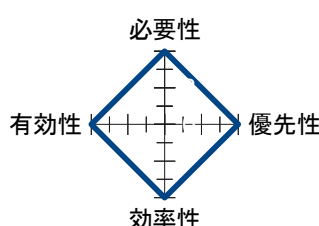
1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	457 防災推進事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち					担当部	危機管理課		
	基本計画【施策】	3－①自然災害に備える					担当課	危機管理課			
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)		地震対策関係経費			細事業名 (事業2)		防災推進事業		
実施主体	市	実施方法		市が直接実施・運営			対象		全市民		
事業期間	開始年度	－		終了予定年度		－					
事業の目的	いつ起こるかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。										
事業の概要	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 水防計画・地域防災計画を変更する。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績			①出前講座（受付件数：40件） ②防災講演会（H28.3.19 200人参加） ③防災会議開催（H28.3.22）					
課 題			専門的な知識と経験を有する職員の育成。 災害に対する市民の意識を向上・維持するための啓発。					
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費（A）	当初予算額	20,263 千円		4,202 千円		4,623 千円	
		決算（見込）額	19,778 千円		3,215 千円		千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	5,599 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	14,179 千円		3,215 千円		4,623 千円	
	人件費（B）		3,808 千円		4,977 千円		6,585 千円	
	人工（職員数の内訳）		0.48 人		0.65 人		0.86 人	
トータルコスト（A）+（B）		23,586 千円		8,192 千円		11,208 千円		
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	防災会議の実施		回	目標	1	1	1	
				実績	1	1		
					達成度	100.0%	100.0%	

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 防災態勢の確立を図るために、現行の水準を維持していく必要がある。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	静岡県第4次地震被害想定に基づく備蓄計画などの個別計画の見直しを行う。

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	458 自主防災振興事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち					担当部	危機管理課		
	基本計画【施策】	3－①自然災害に備える					担当課	危機管理課			
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費				細事業名 (事業2)	自主防災振興事業			
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	－		終了予定年度		－					
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。										
事業の概要	地域防災指導員を育成する。（各種研修） 自主防災倉庫を整備（更新）する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績			①地域防災指導員視察研修（京都） ②自主防災倉庫の更新（河美 可搬ポンプ倉庫） ③自主防災会資機材整備の補助金交付 ④自主防災会防災訓練交付金交付					
課 題			地域防災指導員との連携による防災意識・防災対策の啓発。					
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費（A）	当初予算額	22,129 千円		20,113 千円		17,238 千円	
		決算（見込）額	18,200 千円		15,607 千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	5,508 千円		4,773 千円		5,884 千円	
		一般財源	12,692 千円		10,834 千円		11,354 千円	
	人件費（B）		16,502 千円		18,403 千円		16,173 千円	
	人工（職員数の内訳）		2.09 人		2.39 人		2.10 人	
トータルコスト（A）+（B）			34,702 千円		34,010 千円		33,411 千円	
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	地域防災訓練参加者数		人	目標	14,800	13,000	14,500	
				実績	12,236	14,124		
					達成度	82.7%	108.6%	

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 自主防災会及び市民、地域防災指導員に対し、第4次被害想定を理解し、災害への準備及び災害時の対応について理解していただくため、必要である。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の取組内容 (課題に対する改善等)	地域防災指導員と連携し、出前講座等により自主防災会や各種団体へ防災対策の啓発を行う。

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	459 地震対策事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち					担当部	危機管理課		
	基本計画【施策】	3－①自然災害に備える					担当課	危機管理課			
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)		地震対策関係経費				細事業名 (事業2)		地震対策事業	
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営				対象	全市民			
事業期間	開始年度	－			終了予定年度	－					
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。										
事業の概要	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。。 ③耐震シェルターの購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績			①(9/1 中止) 総合防災訓練・(12/6) 地域防災訓練・(3/11) 地震避難訓練を実施 ②住吉命山（用地取得・設計） 日ヶ崎避難タワー（用地測量・地質調査） ③耐震シェルター購入補助（0件） ④家具転倒防止事業（20世帯 50家具） ⑤津波避難施設整備補助金交付（0件）					
課 題			家具転倒防止事業の推進（年々申請件数が減少している） 県第4次地震被害想定に基づくタワー・命山整備などの津波避難対策。（ハード整備等）、および必要物資の備蓄量の検討。					
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費（A）	当初予算額	168,281 千円		73,757 千円		201,440 千円	
		決算（見込）額	148,474 千円		252,216 千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	118,244 千円		231,186 千円		116,985 千円	
		一般財源	30,230 千円		21,030 千円		84,455 千円	
	人件費（B）		23,214 千円		20,891 千円		17,159 千円	
	人工（職員数の内訳）		2.95 人		2.71 人		2.23 人	
トータルコスト（A）+（B）			171,688 千円		273,107 千円		218,599 千円	
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	家具転倒防止事業を活用した世帯数（累計）		世帯	目標	700	715	750	
				実績	675	699		
					達成度	96.4%	97.8%	

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 レベル2の地震災害に備えるため、より一層の充実が必要である。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	H25から家具転倒防止事業の対象世帯を拡大し、事業推進を図る。 静岡県第4次地震被害想定に基づき、津波避難対策として必要なハード整備を実施する。

平成28年度 ★実施計画 個別評価シート（27年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	461無線設備事業														
総合計画	めざすまちの姿		3	安全で安心して暮らせるまち						担当部	危機管理課					
	基本計画【施策】		3－①自然災害に備える						担当課	危機管理課						
関連予算科目	一般	会計	09	款		消防費		01	項		消防費		05	目	地震対策費	
	予算事業名		基本事業 (事業1)		通信施設整備費				細事業名 (事業2)		無線設備事業					
実施主体	市		実施方法		市が直接実施・運営				対象		全市民					
事業期間	開始年度		－		終了予定年度		－									
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。															
事業の概要	同報無線子局のデジタル化を推進する。 機器の保守点検を行う。															

2. 事業の実績(Do)

事業実績			同報無線子局のデジタル化（25局）					
課 題			同報無線の難聴地区対策と情報伝達手段の多様化。デジタル化対策。					
コスト			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	事業費（A）	当初予算額	187,331 千円		119,549 千円		105,257 千円	
		決算（見込）額	170,645 千円		112,174 千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	100,524 千円		69,521 千円		44,000 千円	
		一般財源	70,121 千円		42,653 千円		61,257 千円	
	人件費（B）		5,078 千円		4,355 千円		5,599 千円	
	人工（職員数の内訳）		0.64 人		0.57 人		0.73 人	
	トータルコスト（A）+（B）		175,723 千円		116,529 千円		110,856 千円	
活動指標	内容		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	（指標変更） 同報無線子局デジタル化数(累計)		基	目標	4	21	50	
				実績	4	25		
			達成度	100.0%	119.0%			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 電波法改正による同報無線アナログ波廃止のため、事業の継続が必要である。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	引き続き同報無線子局のデジタル化を順次行う。また、情報伝達手段として有効な防災ホットメールの登録者数の拡大を図る。